

国際文化観光・スポーツ常任委員会県外調査報告書

令和元年8月26日（月）から28日（水）まで、「観光に関する事項」、「スポーツに関する事項」及び「第32回オリンピック競技大会及び東京2020パラリンピック競技大会に関する事項」について調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 梅 沢 裕 之 殿

国際文化観光・スポーツ常任委員会 委員長 柳 下 剛

国際文化観光・スポーツ常任委員会
県外調査報告書

令和元年8月26日（月）～28日（水）

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 札幌市役所、北海道ハイテクACアカデミー、苫小牧市役所、北海道立総合体育センター（北海道庁）
- (2) 出席委員 柳下委員長、
永田(磨)、神倉、石川(巧)、細谷、松田、藤井、曾我部、
さとう(知)の各委員
- (3) 調査日 令和元年年8月26日(月)から28日(水)まで

2 札幌市役所

(1) 調査目的

札幌市は、MICEの誘致に比較的早い時期から着目し、これまで積極的な取り組みを進めてきた。平成15年には札幌コンベンションセンターをオープンさせ、観光庁がJapan MICE Yearと定めた平成22年には、札幌MICEの現状と5年間の方向性を定めた札幌MICE総合戦略を策定する等、ソフト及びハードの両面でのMICE推進を実践してきた。戦略策定から5年を経過し、国際会議やインセンティブツアーの動向、国内外の他都市の状況等、MICEを取り巻く環境は著しく変化していることから、現在の状況に対応した新たな戦略を定め、札幌の都市の魅力を十分に生かしたMICEの推進に取り組み、地元への直接的な経済波及効果、札幌のブランド力向上と観光を含めたりピーター確保、学術レベルの向上や発展、市民における創造性の育成等を図ることを目的に今後5年間の新たな取り組みの方向性を定めている。

本県においても、県内には多くのグローバル企業が立地し、MICEの需要が高まっていることから、観光客の平均消費単価を高めるため、MICEを呼び込むコンテンツづくりに取り組んでおり、同市の取り組みを調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

札幌観光の繁忙期は夏であり、繁忙期と閑散期の差が大きいのが課題である。大型の国際会議は春、秋に集中しており、インバウンドやMICE（インセンティブツアー、国際会議）は札幌観光における閑散期の落ち込みを底上げする効果が期待できる。

札幌MICE総合戦略は、札幌の魅力あふれるONLY ONE MICE都市を掲げ、MICE誘致に取り組んでおり、重点誘致ターゲットとして、学術系の大規模会議、PR効果の高い政府系国際会議や、札幌の特色を生かしたスポーツ関連の会議、大会、イベントなどを掲げている。

また、受入態勢を強化するため、誘致・開催支援体制の強化、MICE施設整備とゾーン形成の検討に取り組むほか、ハード面の課題解決のため、施設整

備に力を入れるとともに、セールスにも力を入れている。また、観光庁により、グローバルMICE都市に選定されたことから、国とも連携しながら、MICE誘致力を強化している。

(3) 主な質疑応答

質 疑 札幌市は閑散期と繁忙期の差が大きいことが課題ということだが、それがMICEに取り組むきっかけになったのか。

応 答 そういった課題もあるが、国でも力を入れていたことが、きっかけである。MICEによる、底上げを期待している。

質 疑 MICEのためのハードを整備すると説明があったが、新たに整備しなければ頭打ちということか。

応 答 大きなMICEを受け入れたいが、ハードがない。公共施設の老朽化による閉館をきっかけに整備を進め、より大きなMICEを誘致したいと考えている。

質 疑 民間から場所を提供していただくのではなく、行政主体で施設を持っていたほうがよいのか。

応 答 民間でMICEに適した施設を持っていないので、行政が整備していくのが大切であると考えている。

質 疑 北海道庁が主導で、広域的にMICEの取り組みを行うことを考えているか。

応 答 札幌から、函館、釧路は遠く、時間をかけないといけないため、札幌周辺の都市と連携して進めていきたいと考えている。

質 疑 北海道の取り組みについて、札幌市として要望することはあるか。

応 答 札幌市周辺以外は移動が大変なので、北海道を周遊できる仕組みが欲しいと思う。

質 疑 学術会議について、北海道大学はMICEの協力体制に含まれないか。

応 答 北海道大学とは協定を締結し、MICEについて連携を深めていきたいと考えている。

質 疑 海外に拠点を置き、MICE誘致の活動はしているのか。

応 答 姉妹都市でもある、中国の瀋陽市に配置しているが、ヨーロッパ、オーストラリアからの誘致に力を入れたいので、そちらについても検討している。

質 疑 コンベンション誘致促進助成の実績はどの程度か。また、3,000人から5,000人規模のニーズが一番高いと見込んでいるのか。

応 答 年度ごとに十数件助成している。希望人数として3,000人の目標を設定している。閑散期に大きい規模で来てほしいので、小規模のものは助成を遠慮してもらっている。大型化を狙うのが効率的であると考えている。

質 疑 十数件助成するとのことだが、経済効果はどの程度あるのか。

応 答 1 件数百万円程度、年間4,000万円程度の予算で行っている。十数件の助成のコンベンション参加者が七、八千人程度である。一人当たり30万円程度消費すると見込むと、札幌市だけでも億単位になる。コンベンション会場での運営会社への支払い、飲食も含めると、4,000万円程度の投入で、一、二億円の効果があると考えている。



(4) 調査結果

札幌市役所は、札幌MICE総合戦略を策定し、PR等を計画的に進め、MICEの誘致に積極的に取り組んでいた。

以上のように、札幌市役所における札幌MICE総合戦略の取り組みを調査したことにより、本県の今後の施策を推進する上で参考に資することができた。

3 北海道ハイテクACアカデミー

(1) 調査目的

北海道ハイテクACアカデミーは、トップアスリートから地域まで、スポーツにかかわる全ての人のために、地域・学校・行政とともに、スポーツを通して社会、地域貢献を目的として活動している北海道恵庭市唯一の総合型地域スポーツクラブである。

近年、地域でのスポーツ環境が減り続ける中、同アカデミーでは多種目を教えられる指導者を多数有しており、地域・学校・行政と情報を共有しながら指導者を派遣することで、学校の授業、部活動のサポートや地域のイベントなどに参加し、子供から高齢者まで多世代の体力、筋力の底上げを目指して活動している。

本県においても、都市化や少子化により、子供の体を動かす機会が減少し、多くの世代で運動を積極的に行う人とそうでない人の二極化が問題になっていることから、身近な場所で体を動かすことのできる環境づくりや、健康への意識を高めることに取り組んでおり、同団体の取り組みを調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

北海道ハイテクACアカデミーは、2011年に恵庭市と北海道体育協会の協力によって準備設立委員会が立ち上がり、スポーツ振興くじ助成の申請を行った。その助成を受け、2012年4月に北海道ハイテクノロジー専門学校附帯事業の総合型地域スポーツクラブである、えにわハイテクスポーツクラブが設立された。2014年から、運営を助成金から自主財源での運営へ変更している。また、2018年度の実績として、会員数は404名であり、プログラム参加者は、540名となっている。あわせて、主催イベントを年間15回、実施するとともに、34カ所の外部指導者派遣事業を行っている。2017年には、北海道ハイテクACと統合し、名称を北海道ハイテクACアカデミーに変更した。

専門学校の学生とのかかわりは、午前で専門学校の授業が終わるので、研修を受けてもらい、プログラムに参加して子供の指導をしている。卒業生は、スポーツクラブやトレーナーとして就職している人が多く、専門学校で学んだスポーツを活用するところが少ないのが課題である。

(3) 主な質疑応答

質 疑 2011年に恵庭市の投げかけでスタートと聞いたが、自主財源の道を選んだのが2014年であり、その間、なぜ市の支援はなかったのか。

応 答 ワンコインサッカーなどの事業を実施した時点で、運営ができたと判断し、恵庭市が手を引いた。

恵庭市との関係の必要性を感じたのは、小学校の体育授業をサポートする必要があると感じたためである。恵庭市にはプールがなく、民間のスポーツクラブにお願いしていた。市職員は、民間のスポーツクラブと総合型スポーツクラブの区別がなかったので大変だった。

質 疑 きっかけは恵庭市だが、市は、どこまでの計画があって投げかけたのか。

応 答 当初、恵庭市からは、専門学校があり、スポーツができる場所があるので、行ってみるといだけの感じだった。私自身は、専門学校が主に行ってくれると思っていたが、経営等も一から全て学び、つくり上げることになった。他の総合型スポーツクラブも大変だと思うので、市町への投げかけ方など、やり方を横で共有する取り組みも行っている。

質 疑 民間との違いや強みは何か。

応 答 地域が一番大事である。民間の場合、利用者との距離がある。ともに寄り添えることが、総合型スポーツクラブの一番の強みだと思っている。スポーツをする人の職業価値を高めたいと思っている。ここは、民間の4分の1の料金だが、それでも総合型の中では高い。総合型を行いながら、民間のようにスポーツで食べていけるよう奮闘している。地域の方々が皆でお金を払って、皆でよくしていければと考えている。なお、利用者からは、一人一人を、しっかり見てくれていると評価いただいている。

質 疑 恵庭市は共働きの多いとのことなので、放課後児童対策などの新しい展開も考えられるかもしれない。最近、子供の体幹が弱いことが問題となっており、何か絞り込んだ取り組みはあるのか。

応 答 現在、陸上とスキージャンプしかトップのアスリートがいない。理由としては、小さいころにいろいろなスポーツに触れていないことがあると思う。小学校の時点では、いろいろなスポーツを体験してほしいと思う。小学校のうちに陸上などに特化して肉体を完成させると、中学校以降に勝てる体づくりはできない。発達に合わせた筋力づくりが必要である。教える立場になって、初めていろいろなスポーツを体験する必要性を感じた。今の日本の1種目主義を変えたいと思っている。何か一つの種目に絞るのは、中学校以降でよいと思う。

質 疑 当初、会員がふえたのはなぜか。スポンサーなどの制度はあるのか。

応 答 当初はホームページも行っていなかったので、口コミで、年 50 人ほどふえていった。

質 疑 卒業した有名選手などが来てくれて、その広告効果で人が集まっているのか。

応 答 そういった面もある。陸上では、ほかにも強い選手が所属している。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

北海道ハイテクACアカデミーは、地域・学校・行政と協力し、スポーツができる環境を整え、スポーツ人口の底上げに取り組んでいた。

以上のように、北海道ハイテクACアカデミーにおける子供から高齢者まで、多世代のスポーツ人口の底上げを目指した取り組みを調査したことにより、本県の今後の施策を推進する上で参考に資することができた。

4 苫小牧市役所

(1) 調査目的

苫小牧市においては人口減少に直面し、市税収入の減少、経済規模の縮小、社会保障費や公共施設の更新費の増加など、厳しい行財政運営が求められる時代の転換期を迎えている中で、苫小牧の強みを生かし、将来を見据えた成長戦略として、I Rを初めとした臨空ゾーンにおける国際リゾート構想の実現に取り組んでおり、その中でカジノの誘致を進めるなど、本構想は、雇用の創出や地域経済の活性化に大きく寄与することを目的としている。

本県においても、国内及び国外からの観光客を誘致し、観光消費を高めるプロモーションを推進しており、インバウンドの取り込みは、最大のターゲットで、観光消費を含めた高い目標として観光業の可能性、カジノ構想についても検討していることから、同市の取り組みを調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

苫小牧市の人口は約17万人で道内4番目の人口である。北海道で最も充実した交通アクセスで、北日本最大の産業集積地である。物流の全道の取扱貨物は52%であり、港と空港を有するダブルポートと言われている。札幌市までのアクセスもよく、恵まれた立地である。

人口減少、少子高齢化、雇用がキーワードになっている。市内は生産年齢人口の減少と、若年層の転出超過が顕著であり、雇用を重視してI Rを進めている。新幹線の札幌延伸、ボールパークの建設なども進められる中で、I Rもこれらと連携して北海道を盛り上げられると考えている。新千歳空港に隣接するエリアを国際リゾートエリアと名づけ、ここを核にどのようなまちづくりができるかを検討している。I Rを起爆剤に空洞化の目立つ中心市街ににぎわいを取り戻したい。

(3) 主な質疑応答

- | | |
|-----|--|
| 質 疑 | I Rに対する苫小牧市民の反応はどのような感触か。 |
| 応 答 | 新聞報道などがあるが、苫小牧市民は無関心の方が多い。また、カジノが来ると勘違いしている人もいる。市議会は前向きであったが、現時点では議論もある。 |
| 質 疑 | 反対意見の中には、ギャンブル依存、治安の問題などがあると思うが、どのように考えるか。 |
| 応 答 | 依存症のほかに、苫小牧の場合は環境問題などがある。そのような懸念については、根拠を出しながら説明していく。I Rを進めるプロセスで予算をつけながら、着々と進めていくので、予算の必要性も説明しながら進めていく。 |

また、道民に理解してもらえないのは、具体性がなく、内容が伝わらないことが問題であると感じている。懸念事項なども、粘り強く伝えながら、議会で議決をいただきたい。

質 疑 日本 の 候補地 3 カ所 の 中 で、横 浜 市 長 が I R 誘 致 を 明 確 に 示 し て い る。具 体 的 に な る ほ ど 資 本 を 持 っ て い る 企 業 が 挨 拶 に 来 る こ と も あ る と 思 っ た が、話 が 煮 詰 ま っ て い く に し た が っ て、そ う い っ た 動 き は あ る か。

応 答 民 間 事 業 者 次 第 で あ る が、横 浜 市 と 競 う レ ベ ル で は な く、住 み 分 け が で き る の で は な い か と 思 っ た が、苫 小 牧 市 に 来 て い る 事 業 者 は、中 堅 企 業 が メ ー ン に な る。有 名 企 業 も コ ン タ ク ト に 来 る が、大 都 市 で は で き な い と ころ に 魅 力 を 感 じ て 来 て い る の で は な い か。

質 疑 I R 開 発 を ス ポ ー ツ、食 事 と 絡 め て い る こ と が 北 海 道、苫 小 牧 市 の 売 り か と 思 っ た が、市 民、道 民 の 感 覚 は リ ゾ ー ト 開 発 の 一 環 と し て 捉 え ら れ て い る と 思 っ た が、企 業 を 誘 致 し、雇 用 を 創 出 す る と と も に、住 宅 政 策 も 考 え な け れ ば い け な い と 思 っ た が、ど の よ う に 考 え て い る か。

応 答 現 在、内 部 で 住 宅 政 策 の 検 討 を 進 め て い る。市 内 東 部 に、高 速 道 路 か ら も 行 け る 新 興 住 宅 が ま だ 残 っ て い る。横 浜 市 は 政 令 市 で あ り、何 で も で き る が、苫 小 牧 市 は、北 海 道 が メ ー ン に な る の で、市 で 進 め る こ と に は 限 界 が あ る。全 道 の た め、苫 小 牧 市 の た め、調 整 し な け れ ば い け な い と 思 っ て い る。

質 疑 M I C E の 関 係 で、現 状 は ど の よ う な 状 況 か。

応 答 苫 小 牧 市 は、M I C E と 新 千 歳 空 港 を セ ッ ト で 考 え て い る。空 港 民 営 化 の 話 が ま だ な か っ た ころ か ら、空 港 に 隣 接 し た 国 際 会 議 場 を 考 え て い る。地 方 都 市 で ど れ だ け で き る の か 課 題 は あ る が、新 し い 会 議、イ ベ ン ト を 北 海 道 と と も に 考 え、誘 致 を 加 速 さ せ、官 民 連 携 も 進 め て い け ば い い と 思 っ て い る。北 海 道 の 検 討 状 況 が ま だ 具 体 的 で は な い の で、苫 小 牧 市 が 単 独 で 進 め る こ と は で き な い。

質 疑 日 本 の 中 で 3 カ 所 と い う こ と だ が、候 補 地 と し て、他 の 都 市 と 情 報 交 換 し て い る の か。

応 答 横 浜 市 に 向 っ て 勉 強 さ せ て も ら っ て い る。

質 疑 計 画 を 進 め る に 当 っ て、ど の よ う な 弱 点 を 感 じ て い る か。

応 答 日 本 に 3 カ 所 な の で、政 府 も 絶 対 に 失 敗 で き な い と 明 言 し て い る。大 都 市 と 比 較 し て 規 模 感、し っ か り 成 立 す る の か を 具 体 的 に し て い く 必 要 が あ る。

質 疑 市 民 は I R に 興 味 が な い と の こ と だ が、行 政 の ほ か に 商 工 会 議

所など、地域のさまざまな組織がかかわると思う。I R、M I C Eについてどのあたりまで、行政と団体で進めていくのか。

応 答 商工会議所、推進協議会、最初は経済界も興味がなかったが、イベントや出前講座も行っており、関心は高まってきている。知事の最終判断が出れば、機運も高まってくると思う。



(4) 調査結果

苫小牧市役所は、苫小牧国際リゾート構想を定め、苫小牧市の地域特性を生かした国際リゾート誘致に向けた取り組みを行っている。

以上のように、苫小牧市役所における国際リゾート誘致に向けた取り組みを調査したことにより、本県の今後の施策を推進する上で参考に資することができた。

5 北海道立総合体育センター（北海道庁）

(1) 調査目的

北海道立総合体育センターは、国際規模や全国規模の競技大会など、各種スポーツ、文化・教養的なイベント開催などにも対応できる総合的な施設である。また、スポーツ指導者の養成・研修を行うために施設・設備や機能などを提供し、その促進を図り、各種スポーツに関する情報を提供しているほか、トレーニング室などを一般開放し、道民の自主的なスポーツ活動を支援するなど、道民がスポーツに接する機会を提供する施設である。

同施設は、オリンピックの競技会場ではないが、広く道民に開かれ、スポーツ振興に寄与し、将来的にプロアスリートの発掘と設備を活用した育成に携わることが期待されている。

なお、北海道庁では地域特性を生かした冬季競技の選手の発掘、育成や、オリンピック開催に伴う道内の観光資源の発掘、外国人旅行者向けのサービスの企画、開発を行うことのできる人材の育成にも取り組んでいる。

本県においても、県民がスポーツに接する機会をふやす取り組みや、スポーツ環境の場の充実を図る取り組みを進めており、また、オリンピック開催に伴う観光需要の発掘に取り組んでいることから、当施設及び北海道庁の取り組みを調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア 北海道立総合体育センター（北海きたえーる）について

平成22年6月1日からネーミングライツの導入により、名称を北海きたえーるに変更した。ネーミングライツ契約者は、学校法人北海学園で、2年契約、契約額は1年当たり432万円である。北海道のスポーツ拠点としての役割を担うほか、文化・教養的イベント等、多目的に活用できる施設として利用されている。昨年度の実績は、施設利用者が906,320人、このうちトレーニング室利用者数は81,410人でメインアリーナの年間平均稼働率は、92.4%であった。

イ 北海道タレントアスリート発掘・育成事業について

北海道の地域特性を生かした冬季競技、カーリング、スケルトン、バイアスロンの3競技に特化し、平成26年から育成機関を10年間と定め、選手を発掘・育成し、日本代表入りを目指して、事業を進めている。道内を数カ所のブロックに分けて、元オリンピック選手などによる育成プログラムを実施するなど、計画的、効果的に取り組んでいる。事業スタート時にプロポーザルで競技団体から手を挙げてもらい、選考委員会で3種目に絞り込んでいる。平成30年度実績としてタレント生は19人で、国際大会に出場した選手もいる。1年ごとに合否を審査し、モチベーションの向上に努めている。初年度の1

次選考会参加人数は152人で、最終的に第1期生は25人であった。来年スイスで開催されるユースオリンピック大会が開催されるが、全種目で代表選手を出せるという成果もある。

ウ 北海道パラアスリート発掘プロジェクト

平成29年度からスタートした事業であり、日本スポーツ振興センターの助成を受けて実施している。障害者スポーツについて地方ができることは、発掘までで、育成は中央の競技団体で行う。健常者への理解も含めて、プロジェクトを進めている。本年度は、実行委員会を開催し、事業実施内容、事業評価を行うほか、道内の中学校、高校、特別支援学校などに出向き、スカウティングを行い、発掘した有望者を対象に、パラスポーツの知識習得や基礎体力、競技技術の向上などの講義、適性競技の検証などを実施する。

(3) 主な質疑応答

質 疑 スポーツ王国北海道ということで、スポーツに力を入れているとお伺いしたが、他県に比べて特に力を入れているところはどのようなところなのか。

応 答 予算のことでは、アスリート育成の話をさせていただいたが、強化費については、全国的にはそれほど多くをかけているというわけではないのが実情である。特に選手の育成では、長期に、継続した支援が問題であると認識している。

質 疑 タレントアスリートの育成について、ロコ・ソラーレは北海道がカナダのコーチを招致し、長野県や青森県の強豪に勝利して日本代表になった実績がある。特殊な予算の使い方だと思うが、北海道の特徴はあるか。

応 答 北海道の予算は、平成18年以降悪化している。資金を捻出するため、日本スポーツ振興センター（J S C）との連携を重視し、職員も派遣していた。北海道カーリングアカデミーという事業もJ S Cの委託事業として始めた新しい事業で、カーリングで活躍する有名選手は、全員がこのアカデミーの生徒である。当時の課長がカナダのコーチと面接し、日本に招いた経緯がある。

質 疑 公益財団法人北海道スポーツ協会は、指定管理者として業務を請け負っているが、ランニングコストとイニシャルコストは年間でどの程度かかっているのか。

応 答 いわゆる収益事業と公益事業では、年間約6億円の収入がある。3億円は使用料で賄っており、残りの3億円は北海道庁から負担金をもらっている。中学校体育連盟や高等学校体育連盟の施設利用も前提となっており、これらは無料である。これは有料にでき

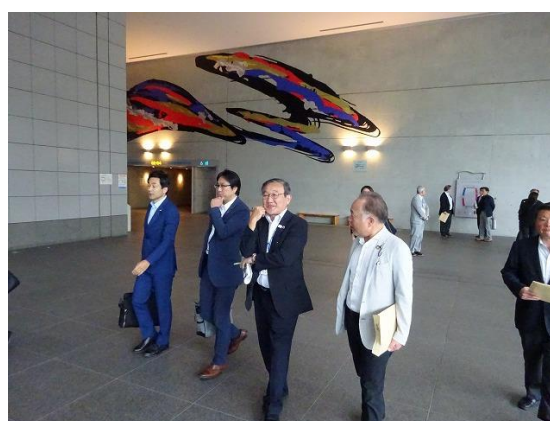
ないし、利用料の上限は、北海道の規則で決まっている。

また、一般の方の利用も、道民の負担を考え、規則等で決められており、最高額の利用料をとるようなことはしていない。例えば、トレーニング室は700円だが、規則上の利用料の上限は、この倍である。

質 疑 施設の利用人数の高さには感心するが、剣道や柔道に比べ、弓道も利用率が高いと思われるが、何か特別な取り組みを行っているのか。

応 答 高校生の大会が年間を通じて入っている。初めての方も体験できる教室を行っているので、そこで弓道場を使っていることもある。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

北海道立総合体育センター（北海道庁）は、県民にスポーツの環境を提供するほか、アスリートの発掘・育成を行い、国際大会出場選手を輩出するなどの効果を上げている。

以上のように、北海道立総合体育センター（北海道庁）におけるアスリートの発掘・育成等の取り組みを調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随 行 者 松本主査(議会局議事課)、長沼副主幹(国際文化観光局総務室)、
大高副主幹(スポーツ局総務室)

- 2 調査箇所側出席者
 - (1) 札幌市役所
札幌市M I C E施設整備担当課長

 - (2) 北海道ハイテクACアカデミー
北海道ハイテクACアカデミー代表、同クラブマネージャー

 - (3) 苫小牧市役所
苫小牧市議会議長、同市総合政策部国際リゾート戦略室主幹、同副主幹

 - (4) 北海道立総合体育センター(北海道庁)
公益財団法人北海道スポーツ協会専務理事兼北海道立総合体育センター館長、
北海道立総合体育センター利用サービス課課長補佐、
北海道環境生活部スポーツ局スポーツ振興課主幹、同主査、
北海道経済部観光局受入体制整備グループ主幹、北海道経済部観光局誘客推
進グループ主幹